

令和8年度

政策提言書

（相模原市をより住みよいまちへ）



相模原市議会
自由民主党相模原市議団





令和 8 年度 自由民主党相模原市議団

令和8年度

政策提言書

～相模原市を より住みよいまちへ～

目次 CONTENTS

団長あいさつ	03
政策提言概要	06
緑区	08
中央区	10
南区	12
市長公室	14
総務局	18
財政局	19
市民局	20
健康福祉局	23
こども・若者未来局	26
環境経済局	29
都市建設局	32
消防局・危機管理局	35
教育局	38

自由民主党相模原市議団 所属議員

あきもと じん
秋本 仁



おおやぎ さとし
大八木 聡



さとう ひさし
佐藤 尚史



緑 区

中央区

なかむら まさはる
中村 昌治



にしだ ゆうと
西田 悠人



はぎう たやすはる
萩生田康治



わたなべ としあき
渡部 俊明



あべ よしひろ
阿部 善博



緑 区

中央区

南区

南区

おおつき かずひろ
大槻 和弘



おりかさ まさはる
折笠 正治



すだ たけし
須田 毅



てらだ ひろこ
寺田 弘子



ふるうち あきら
古内 明



むかわ けい
務川 慧



団長あいさつ

令和7年10月

相模原市長

本村 賢太郎 殿

自由民主党相模原市議団

団長 渡部 俊明

昨今の物価高騰の長引きにより、特にエネルギーや食料品の価格上昇が市民生活に影響を及ぼしています。また、自然災害も頻発し、近年の能登半島震災や豪雨災害、大船渡の森林火災や線状降水帯の発生による各所で豪雨災害、カムチャッカ半島地震による広域的な津波警報など、国民の生活に大きな影響が出ております。さらに、国際情勢の不安定さや新型コロナウイルスの影響も続いており、経済回復に向けた課題が山積しています。こうした中で、地域経済の活性化や市民生活の安定を図るための取り組みが求められています。

相模原市政においては、これらの動向に対する迅速な対応が必要です。特に、物価高騰に対しては、市民への支援策を強化し、生活困窮者への手厚い支援が求められます。また、災害対策についても、過去の教訓を踏まえた防災・減災対策の強化が急務です。さらに、少子高齢化が進む中で、地域の福祉や教育の充実も重要な課題です。市民の声を反映させた政策づくりを進め、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みが求められています。相模原市が直面するこれらの課題に対し、行政と市民が一体となって解決に向けた努力を重ねることが必要です。

私たちは、二代表制の一翼を担う議員として、日頃から地域の声を真摯に受け止め、その市民の声を市政に反映させ、本市の更なる成長と発展につなげていくため、次のとおり令和8年度の「政策提言」をいたします。

まず、財政運営につきましては、我々が繰り返し求めてきた「攻め」の取組への転換として、「相模原市行財政構造改革プラン」の令和6年度末の終了を評価すると

もに、それに代わる「さがみはら都市経営戦略」の策定については、今後の運営に期待を寄せるところであります。

今後は「相模原市行財政構造改革プラン」策定時の様な危機的状況が二度と起きないように取り組むことが重要であると考えます。中長期的な視点による財政運営や行政サービスの適正化など、行財政構造改革プランの趣旨も反映しつつ、その戦略によって、本市がこれまで取り組んできた「少子化対策」「雇用促進対策」「中山間地域対策」を更に加速させ、本市の個性を生かす分野である「子育て」「教育」「まちづくり」に対して積極的な財政出動を行って、本市が多くの人や企業に選ばれる都市を目指した「攻め」の財政運営を実行することを強く求めます。

行政運営の面では、現在神奈川県内においては、「特別市」の法制化に向けた動きが活発化するなど、多様な大都市制度の在り方について議論が行われております。特別市につきましては、住民サービスの主体や税財源への影響など、市民生活や市政運営に大きな影響を及ぼすことになりますので、本市の現状や地域特性を踏まえて、市民や市議会とともに、しっかりとした議論の継続を求めます。

また、圏域の中核都市として、指定都市としての本市の役割や責任を果たすために、広域的な他の自治体との連携を進めていかれるとともに、行政区の権限の強化など、都市内分権の推進につきましても要望いたします。

行政サービスの面では、人口減少・少子高齢化社会の到来によるサービスの担い手不足が懸念される中、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、DXの取組が必須となってまいります。デジタル技術を生かした「行かない市役所」の実現など、DXを進めることで行政手続をより便利にして、市民生活を豊かにする取組を求めます。

まちづくりにつきましては、未来の相模原をイメージした長期的なビジョンに基づいた取組が必要になります。

リニア中央新幹線の駅ができる橋本駅周辺では、国際的な宿泊施設や集客施設の誘致、地下空間を生かしたバスターミナルの整備など、ありとあらゆる可能性を追求していくことを要望します。

相模総合補給廠の一部返還地では、「相模原駅北口地区土地利用計画」が示されましたが、特色のあるまちづくりに対する積極的な企業誘致へのアプローチに不足感が否めません。引き続き、民間事業者の豊富なノウハウと特色的なアイデアを活かす方策を模索するとともに、小田急多摩線延伸も見据えた広域的な連携によるまちづくりを進めることを求めます。

その他、麻溝台・新磯野地区整備推進事業等を含め、これまでの財政運営で築き上げてきた財源を積極的に投入し、投資的経費の確実な確保に向け取組む事を強く要望します。

教育につきましては、一人ひとりが自分らしく輝き、豊かな人生を送るために、誰ひとり取り残さない温かな教育環境の推進が求められております。

質の高い教育を行う為の教員確保と働き方改革の推進は急務であり、ICT環境整備と校務のデジタル化を優先するとともに、こどもたちの学習保障の充実・格差是正、いじめ・不登校対策に取り組むことを求めます。また、防犯対策の充実により児童生徒の安全を確保するとともに、老朽化施設の更新を進めること、屋内運動場への着実な空調設備の整備実施、就学前後の連携・キャリア教育と地域連携の高度化を求めます。

市長におかれましては、本日提言いたしました内容につきまして、是非とも令和8年度の予算に反映されますよう強く提言いたします。



政策提言概要

常に社会情勢の変化を的確に捉え、相模原市の特性や潜在力を活かしたまちづくりを推進するため、前例にとらわれることなく、政策分野の枠を越えて連携し、全ての市民が、安全に安心して、元気に生活できるよう、活力と魅力のある持続可能なまちづくりを進めていただきますよう提言いたします。

1 持続可能なまちづくり

- ・相模原市行財政構造改革プラン（第2期）の終了に伴う、「さがみはら都市経営戦略」の着実な推進
- ・魅力ある観光資源の発掘と、地域の特色を生かした事業の展開

2 こどもまんなか社会の実現

- ・「さがみはら休日一時保育事業」の着実な実行と子育て支援の拡充
- ・こどもの放課後や休日における居場所づくりと確実な居場所の確保
- ・児童虐待撲滅に向けた取組の強化
- ・キャリア教育の推進

3 市民の健康を守り・維持する

- ・中山間地域における持続可能な医療提供の着実な実施
- ・共にささえあい生きる社会づくりの推進
- ・障害者施策における福祉基盤の強化・充実

4 活力あるまちの創生

- ・産業を中心とした新たな拠点の形成
- ・リニアまちづくり、相模原駅周辺まちづくり、麻溝台・新磯野地区整備推進事業等の着実な推進

5 暮らし・雇用を守る

- ・戦略的な企業誘致の推進と雇用の確保
- ・物価高騰の影響を受ける市民・市内事業者への積極的な支援

6 市民の生命と財産を守る

- ・激甚化・頻発化する自然災害に対する備えの充実と老朽化したインフラの安全対策
- ・増加する救急需要に対応する救急体制の強化

【更なる区民意識の醸成に向けて！】

地域の多様性を生かし、 住みたい・住み続けたい緑区に！

関係人口の拡大、移住・定住の促進、リニア中央新幹線神奈川
県駅(仮称)の建設による首都圏南西部における広域交流拠点都市
の中核を担う都市づくりの推進を求める。



緑 区

人とまち、宇宙(そら)をつなぐ中央区！ ～多様性を大切にするまちを目指して～

JAXA相模原キャンパスを始めとした地域の魅力発信と、相模
総合補給廠一部返還地等の整備や小田急多摩線の市内への延伸の
更なる推進を求める。



中央区

湧きおこる7つの風 響きあう南区！

それぞれの地区から自発的に生まれる魅力ある地域づくりと、
麻溝台・新磯野地区の整備、県道52号(相模原町田)道路改良
事業の推進を求める。



南 区

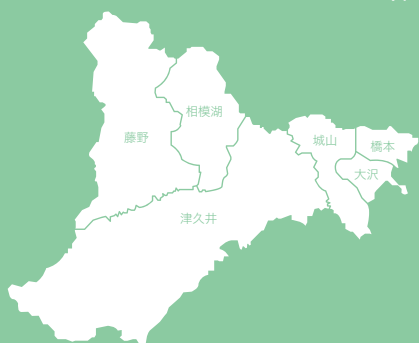
緑区の重点項目

人 口 166,208人 (前年度比－505人)

世帯数 78,332世帯 (前年度比＋924世帯)

面 積 253.93km²

(令和7年9月1日現在)



POINT
01

リニアまちづくり関連推進事業

リニア中央新幹線及び関東車両基地の建設に対応し、都市機能の集積や産業、交通網の充実を図り、人や物の活発な交流を促進し、首都圏南西部における広域交流拠点都市の中核を担う都市づくりを進める。

POINT
02

消防力・防災力の強化

山林火災や土砂災害における山岳救助及び水難救助など、迅速かつ的確に対応するため、津久井消防署鳥屋出張所の早期整備の推進

POINT
03

水源環境の保全、再生

水源環境の保全、再生による水源涵養機能等、森林が持つ公益的機能の維持、向上を図るとともに、水源地を生かした観光振興など「水源地の魅力」を発信する施策や「相模原市市民の森基本計画」の推進を図る。

POINT
04

圏央道へのアクセス道路、幹線道路

圏央道へのアクセス道路である津久井広域道路の国道412号までの延伸及び国道413号拡幅整備、都市計画道路（宮上横山線・相原宮下線・相原大沢線）の整備促進、県道76号（山北藤野）・513号（鳥屋川尻）の拡幅整備と交差点改良事業の推進を図る。

POINT
05

生活環境の整備（狭あい道路）

生活道路の拡幅整備に積極的に取り組み、安全で安心な生活環境の整備を図る。

POINT
06

新斎場の整備

超高齢化の進行に伴う需要の増加に対応するため、地域要望を踏まえた、津久井地域（青山）における新斎場の整備を推進する。

POINT
07

観光資源の発掘と連携

現在の観光資源の更なる活用や観光トイレの整備、イベントの充実等を図るとともに、新たな観光資源の発掘を行う。さらに、近隣自治体や民間観光施設との連携を図り、インバウンドを含めた観光客の集客に努める。

POINT
08

鳥獣等被害対策

ニホンザル・ニホンジカ・イノシシ・ツキノワグマ等の野生鳥獣やヤマビル、特定外来生物であるアライグマなどによる農作物及び生活被害の撲滅対策強化を神奈川県に要請するとともに、森林環境譲与税を活用して森林を整備し、野生鳥獣との共存、棲み分けができる環境の再生に努める。

POINT
09

中山間地域の振興

地域が持つ観光資源や地域資源を活用するとともに、近隣自治体や民間企業等と連携しながら、中山間地域の振興に努める。また、広域交通ネットワークを生かし、津久井地域が持つ豊かな自然環境や歴史、文化などを活用した観光振興を展開し、関係人口や交流人口の拡大に努める。

POINT
10

渋滞箇所の改善等

区内渋滞箇所の改善と都市計画道路の整備促進及び生活道路の危険箇所への歩道等安全確保策の迅速な実施に努める。



中央区の重点項目

人 口 272,915人 (前年度比+1,035人)

世帯数 132,706世帯 (前年度比+1,331世帯)

面 積 36.87km²

(令和7年9月1日現在)



POINT
01

相模原駅周辺地区の整備推進事業

相模総合補給廠一部返還地を含む駅周辺地区について都市基盤整備や導入施設、事業手法等の検討を行い、首都圏南西部の広域交流拠点都市の一翼を担うまちづくりを推進する。

また、相模原駅南北の回遊性を高める取組の検討を進める。

POINT
02

小田急多摩線の市内への延伸

平成28年4月の交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」にて示された課題への取組について、町田市をはじめ、東京都、神奈川県など関係機関と連携し、上溝駅までの延伸に向けて着実に推進する。

また、上溝駅から田名地区、愛川・厚木方面への延伸実現に向けた取組を行う。

POINT
03

キャンプ淵野辺留保地整備・促進

「キャンプ淵野辺留保地整備計画」に基づき、公園や武道館機能を有する総合体育施設の整備手法の検討を進める。併せて、より充実した樹林エリアやオープンスペースエリアの確保にも努め、淵野辺公園を含む地域が全体として質の高いエリアとなるよう検討を進める。

POINT
04

多様性を大切にするまちづくりの推進

中央区の様々な魅力や個性を持った人々、活力ある産業や文化、身近な自然など、多様な地域資源の価値を大切に、中央区の魅力を高める諸施策を推進する。

POINT
05

中央区民が主役となる事業・イベントの開催

中央区民が主役となる事業・イベント等を開催し、更なる区民意識や地域への愛着醸成を図ると共に中央区の観光資源の発掘を行う。

POINT
06

中央区役所への庁内分権の推進

区役所へのさらなる権限・財源移譲をおこない、中央区の特徴を活かしたまちづくりに反映する。広報の区の紙面を拡大し中央区民への周知に努める。

POINT
07

淵野辺駅南口周辺の公共施設の集約・複合化による再整備とまちづくりの推進

老朽化している市立図書館や大野北公民館、大野北まちづくりセンター、鹿沼公園等の公共施設について、駅至近という立地条件を活かし、公民連携（PPP/PFI）を活用した施設の再整備など駅周辺のにぎわい創出に向けた施策を着実に推進する。

POINT
08

交通網の整備

広域交流拠点の中核となる相模原駅と離れた交通不便地域（緑が丘2丁目付近や横山台1丁目付近など）の住宅密集地を結ぶバス交通について、需要に応じた交通網を形成し、一体的かつコンパクトなまちづくりを推進する。

POINT
09

渋滞箇所の改善等

区内渋滞箇所の改善と都市計画道路の整備促進及び生活道路の危険箇所への歩道等安全確保策の迅速な実施に努める。

POINT
10

神奈川医療少年院跡地への施設新設計画への対応

国が進めている神奈川少年更生支援センター（仮）に対する地域の意見・要望への支援

POINT
11

光が丘地区の公共施設再編に向けた取組の推進

少子化に伴う光が丘周辺地域小・中学校の再編を含む、光が丘地区の公共施設再編に向けた取組を地域住民とともに進める。



南区の重点項目

人口 282,678人 (前年度比+245人)

世帯数 140,776世帯 (前年度比+1,343世帯)

面積 38.11km²

(令和7年9月1日現在)



POINT
01

相模大野駅周辺における一体的なまちづくりの推進

ブラウドタワー相模大野クロス(旧伊勢丹相模原店)の建築計画や、グリーンホール、相模大野中央公園の一体的なまちづくりによって三核構造を活かし、地域との協働による持続可能なまちづくりを推進する。

POINT
02

南区内のにぎわいづくりの更なる推進

魅力づくり事業の実施や、商店街の振興、観光事業(相模の大凧まつり)、地域活性化イベント(東林間サマーわぁ!ニバル、相模原よさこいRANBU!)の支援や、相模大野もんじゃ祭りや、さがみおおのハロウィンフェスティバル、おださがロードフェスタ、各地区のふるさと祭等の支援を通じて、区内のにぎわいを創出するとともに区民意識の醸成を図る。また、利便性・安全面に配慮した相模大野中央公園に向けて、改修を推進する。

POINT
03

麻溝台・新磯野地区の整備の推進、当麻地区整備促進事業の推進

麻溝台・新磯野地区は産業・みどり・文化及び生活等が融合した新たな「都市づくりの拠点」や「産業創出の拠点」の形成を目指し、ロボット産業やICT産業などの最先端技術を活用した産業構造への転換を実現する「持続可能なまちづくり」の拠点としていく。麻溝台・新磯野第一整備地区は令和14年度の工事完了に向けた取組を進める。北部及び南部地区は民間活力を活用した整備を促進する。

また、当麻地区は圏央道相模原愛川インターチェンジ周辺地区という立地特性を生かした企業誘致を進め、周辺の産業の活性化を図るとともに、産業を中心とした新たな拠点として雇用の場を創出する。圏央道を軸とする国の施策を踏まえ、民間活力を活用した計画的な市街地整備に取り組む。

POINT
04

県道52号(相模原町田)道路改良事業の推進

慢性的な渋滞が課題となっている県道52号(相模原町田)において、バスの速達性・定時性の向上を推進するとともに、圏央道相模原愛川インターチェンジと国道16号を結ぶ主要幹線道路であることから、4車線化や交差点改良等の整備を推進し、麻溝台・新磯野地区や町田方面等への接続向上を図る。

POINT
05

渋滞緩和と安全な道路環境の整備促進

渋滞箇所の改善と都市計画道路の整備を促進するとともに、生活道路の危険個所における歩道などの安全確保策を迅速に実施する。

POINT
06

市道新戸相武台の早期完成の推進

市道新戸相武台の整備推進と早期の完成を求める。

POINT
07

南区合同庁舎の大規模改修事業及びグリーンホール多目的ホール改修の推進

来庁者数の増加で、更なる区民の利便性向上が求められている中、大野南公民館を含めた建物全体の大規模改修事業の推進を求める。

グリーンホール多目的ホールについては、特定天井の改修工事と同時に音響改善を図るほか、トイレの洋式化を進めるが、その改修工事は遅滞なく進めるよう求める。

POINT
08

良好な土地利用の推進

これまでまちづくりの検討を進めてきた市街化調整区域において土地利用の状況を勘案しながら早期に市街化区域へ編入するなど適正かつ合理的な土地利用となるよう努める。

POINT
09

若者・子育て世代などのまちづくりへの参画推進

南区基本計画の推進、若者・子育て世代などのまちづくりへの参画促進を図る。

POINT
10

南部学校給食センターの早期稼働

POINT
11

「さがみはら安全安心ステーション」の一般交番への格上げの促進

POINT
12

交通網の整備

交通不便地域へのコミュニティバス等の導入など、安全で安心な生活環境の整備を図る。

POINT
13

相武台下駅のバリアフリー化

相武台下駅の早期段差解消の促進

POINT
14

相武台地区の公共施設再編に向けた取組の推進

相武台地区の公共施設再編に向け、地域との対話を行いながら、もえぎ台小学校閉校後の跡地活の検討を進める。

POINT
15

木もれびの森保全・活用計画の推進

自然環境は刻々と変化しており、今後一層の森全体の適正管理が求められていることから、木もれびの森保全・活用計画の見直しの時期にある。保全とともに活用を推進するよう求める。また、近隣自治会・NPOボランティア団体との協調を図り、適正管理を推進する。

市長公室

「成長戦略を持った持続可能な都市」を目指して



少子高齢化が進行し人口減少社会となる中、今後も市民が安全に安心して暮らすことができるまちであり続けるため、増加を続ける社会保障経費へ対応しつつ、将来を見据えた戦略的な施策の展開など、長期的な視野に立った強固な財政基盤の確立が重要である。

その実現のため、国に対し指定都市市長会や九都県市首脳会議を通じて、権限とそれに見合う税財源の移譲や国と地方との税配分などについて制度改正を求め、更なる地方分権改革の推進を図ることが不可欠である。

本市は、清らかな水、豊かな自然に恵まれ、また、首都圏南西部における広域交流拠点都市として、未来に向けて躍動する大きなポテンシャルを有している。これらの魅力を市内や国内外に向けて戦略的・効果的に情報発信し、全国的な認知度や本市への好感度を高めることにより、居住意欲の喚起や企業の進出等、地域の活性化につながることを期待される。本市の多彩な魅力を市長のトップセールスの下、全職員が積極的に取り組むとともに、多様な主体との連携により発信していくことに引き続き努められたい。

なお、推進に当たっては、情報流通量が飛躍的に増大する社会背景に鑑み、先進的なマーケティング手法を積極的に活用するとともに、その成果についての数値的検証にも取り組まれたい。

「さがみはらみんなのシビックプライド条例」に基づく向上計画5か年の4年目となるが、令和7年度の検証を行い、計画の目標を達成できる様、具体的な対策を講じられたい。

また、SDGsの取組及び行政デジタルトランスフォーメーションの推進により、持続的に発展するまちの実現と市民の利便性の向上に努められたい。

さらに、基地問題については、全面返還を基本姿勢としながら、まずは、返還4事案の早期実現に向けた取組とともに、相模総合補給廠の北側外周道路部分の返還及び道路整備が着実に進むよう取り組まれたい。



重点個別事業

1

指定都市としての行政運営

- 「未来へつなぐ さがみはらプラン～相模原市総合計画～」及び地方創生に向けた「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進
- 「さがみはら都市経営戦略」に基づく本市の将来にわたる更なる成長と発展を見据えた都市経営の着実な推進
- 広域的課題の解決に向けた指定都市市長会や九都県市、近隣自治体との連携・交流の推進
- 中断している局・区運営方針の策定と公表による庁内分権の推進と市民への説明責任の全う

2

地方分権改革の推進

- 国と地方及び広域自治体と基礎自治体の適切な役割分担や大都市の在り方の検討の深度化
- 更なる地方分権の推進と包括的な事務権限の移譲と、それに見合う税財源の確保のための取組の推進
- 市と県の二重行政解消を含めた「特別市」の在り方の調査及び特別市の法制化に向けた機運醸成の取組の推進

3

行政改革・行政評価

- 「さがみはら都市経営戦略」に基づく不断の行財政改革の推進と市民が真に必要な持続可能な行政サービスの提供
- 「相模原市PPP(公民連携)活用指針」に基づく積極的な民間活力の活用の推進
- 「受益者負担の在り方の基本方針」に基づく受益者負担の適正化の推進
- 行政サイクル(PDCA)に基づく、徹底した事務事業の精査・見直し等の推進とEBPMによる効果的・効率的な政策立案・行政評価の推進
- 大規模事業評価制度について、物価高騰等、社会経済情勢の変化を踏まえた、効率的・効果的な制度としての最適化
- 中断している局・区運営方針の策定と公表による庁内分権の推進と市民への説明責任の遂行

4

SDGsの取組の推進

- SDGs未来都市としてSDGsパートナー制度を充実させるなど、市民、企業、関係団体等と一体となった取組の推進
- SDGsの取組と連携した気候非常事態宣言に係る取組の推進

5

行政デジタルトランスフォーメーションの推進及びICT化の推進

- 行政デジタルトランスフォーメーションの推進による事務の効率化と市民の利便性の向上
- デジタル社会形成基本法案に基づくデジタル化の推進
- 都市経営とITガバナンスを一体として推進するための体制構築
- AI、IoT、RPAなどデジタル技術の徹底活用による業務改革の推進
- 情報セキュリティと危機管理対策の推進
- 地方公共団体の情報システム標準化事業の推進
- デジタル・アーカイブの推進

6

シティプロモーション

- 「さがみはらみんなのシビックプライド向上計画」に基づいた本市の住みやすさ、将来性の積極的な情報発信
- 全国に向けた、市長による「潤水都市さがみはら」のトップセールス（定住促進・独自の魅力PR他）
- 「宇宙を身近に感じられるまち」さがみはらを全国に発信するため、JAXAとの連携を強化した諸施策の推進
- 戦略的・効果的なシティプロモーションを推進するに当たっての先進的なマーケティング手法の活用（マーケティングリサーチ・促進プロモーション等）
- 各種団体との連携による効果的な情報発信やプロモーション事業の推進（シティプロモーション推進協議会・JAXA等）
- ふるさと納税増収に向けた取組の推進
- MICE（会議・報奨・研修旅行、国際会議・展示会・見本市・イベントの総称）誘致の推進（昨年度は環境経済局に記されていたが、市長公室案件のため移動）

7

市民の本市への誇りや愛着の向上

- さがみはらみんなのシビックプライド条例に基づく、市への「誇り」「愛着」「共感」の醸成

8

米軍基地対策

- 基地に係る財政負担の軽減及び跡地利用や共同使用区域に係る整備に対する国の財政支援の確保等
- キャンプ座間等米軍基地を離発着するヘリコプター等による騒音軽減へ向けた要請活動の強化
- 騒音実態の広報の充実並びに国に対して住宅防音工事の対象区域拡大、ゴルフボールの飛び出し対策及び本市域への適用を求めること
- 返還4事案（キャンプ座間ゴルフ場周辺外周道路の返還、相模原住宅地区における東側外周部分の道路用地の返還、相模総合補給廠JR横浜線と並行した道路用地の返還、相

- 模原住宅地区ウォーターフィルタープラント区域の返還)を始め、市民生活の不便解消や計画的なまちづくりを進める上で障害となる箇所への返還に向けた協議の推進
- 市米軍基地返還促進等市民協議会と連携して要請・要望している諸事業の推進
- 相模総合補給廠北側外周部分の返還

9

市民への情報提供と市民意見聴取の充実

- 広報紙、ホームページ、ソーシャルメディア及びテレビ・ラジオ等、多様な媒体を活用した情報提供の推進
- わたしの提案やコールセンターに寄せられる「市民の声」の市政への反映
- AIや自動応答など、最新技術を活用した新コールセンターの構築による市民サービスの向上
- コールセンターの多言語対応

10

魅力ある観光資源の整備と余暇利用設備の充実

- (公社)相模原市観光協会との連携を深めた観光振興施策の推進と観光庁が推進している日本版DMO(観光地域づくり法人)や観光局設置等に向けた新たな取組推進
- 観光振興計画の着実な推進に向けた、地域ごとの特色を生かした事業展開
- 相模川、相模湖、津久井湖、宮ヶ瀬湖・陣馬山等といった自然資源の魅力発信と広域的な視点での観光政策の推進
- 地域資源や地域特性を生かした観光活性化の支援と推進
- 勝坂遺跡、八景の棚、旧中村家住宅、当麻山無量光寺、田名向原遺跡、津久井地域の史跡や歴史文化財とのネットワーク化を図り、魅力ある観光資源としての活用
- 津久井湖、宮ヶ瀬湖の周遊性の向上や湖面利用(フィッシング)等による観光活性化の推進
- 相模川の鮎の放流支援策などの推進
- 周辺自治体との連携を視野に入れた広域的な観光周遊ルートのPRなどインバウンド誘致の継続
- 本市の特色を生かしたキャンプ場をはじめとしたアウトドアレジャーのPR及びマイクロツーリズムの推進
- 本市の強みである都心から近距離にある、首都圏の貴重な自然環境を生かしたワーケーションに係る取組の推進

11

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承

- 自転車ロードレース競技の普及及びサイクルツーリズムの推進
- 共生社会の実現に向けたパラスポーツ普及事業の推進
- 大会記録映像や選手村ビレッジプラザ整備に提供した「さがみはら津久井産材」等の有効活用及び積極的な情報発信

総務局



質の高い行政サービスの提供と 透明性の高い市政運営に向けて

「人や企業に選ばれる都市」を実現するためには、全国に先駆けた独自の施策の実施や条例の制定なども重要であることから、これらを強力に推進できる体制確立のため、引き続き職員の意識改革と資質の向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員の意欲・能力を生かす職場環境づくりに取り組まれない。

また、デジタル技術の活用による効率的な行政事務運営を図るなどスマート自治体としての取組を加速されたい。

重点個別事業

1

組織・人員体制

- 簡素で効率的な組織・人員体制の構築
- 「相模原市人材育成基本方針」に掲げる「未来想定思考で、自律的に動く職員」の育成と「人が育ち、人を育てる組織風土」の実現に向けた取組の推進
- 市民から信頼される市役所の実現に向けたコンプライアンスの推進
- 多様な働き方を選択できるような取組の推進
- メンタルヘルス対策を中心とする総合的な職員健康管理の推進
- 障害のある人の雇用機会の拡大及び定着に向けた取組の推進
- エンゲージメントの向上による人材定着の取組の推進
- 愛着や誇りを感じ、主体的な意思を持てる職場環境づくり

2

デジタル技術の活用・スマート自治体の推進

- 公文書監理官を中心とした適正な公文書管理の推進と、公文書の電子化の推進
- デジタルアーカイブの活用の推進
- 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用

財 政 局



将来にわたり発展を遂げるための 持続可能な都市経営の推進

本市が将来にわたり更なる成長・発展を続けていくためには、不断の行財政改革に取り組みつつ、必要な施策をより効果的かつ着実に推進していく必要がある。

このため、引き続き、持続可能な行財政運営の構築に向けた取組を継続するとともに、財政指標や基金への積立状況を踏まえながら、公共施設の老朽化対策等の喫緊の課題への対応や新たなまちづくり等に加え、新規事業にも積極的にチャレンジするなど、「攻め」の行財政運営が加速されるよう予算の編成に努められたい。

重点個別事業

1

財政運営

- 財政の健全化と新たな行政需要に対応できる財政基盤の確立
- 国の新規施策や制度改正等への迅速な対応と、時宜を得た長期財政収支の見直し
- 国に対する補助金制度及び交付金制度の見直し等の要求
- 国直轄事業負担金の廃止要求
- 「第2次債権回収対策基本方針」に基づき実施されてきた債権回収対策の更なる推進
- 各種財政指標等に基づいた適正な市債発行や安定的な資金調達と、基金の一元管理による効率的な資金運用の推進
- 未利用市有財産の有効活用に向けた迅速かつ戦略的な取組の推進
- クラウドファンディング型寄附の実施等、財源確保の更なる推進
- 税源涵養にもつながる投資的経費の他指定都市並みの確保
- 公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラムに基づく公共施設の再編・再整備の推進
- 長寿命化計画に基づく道路・橋りょう等のインフラ、建築物などの総合的かつ計画的な維持・保全の推進

市民局

「全ての市民が安全に安心して暮らせる都市の実現」を目指して



全ての市民が安全に安心して暮らせる都市であるために、交通安全対策の推進や地域の防犯力向上に向け、市及び各区の安全・安心まちづくり推進協議会との連携を深めるとともに、地域への防犯カメラ設置の促進など諸施策の推進が重要である。しかし、これらは行政だけの力だけでは賄いきれるものではない。したがって、市民活動・地域活動のほか、企業などを含めた多様な主体との協働による取り組みを推進されたい。

自治会は、地域住民の自主的なコミュニティの形成と地域活動に基づく多種多様な活動は安全で安心な暮らしに重要な役割を担っている。しかし、昨今の加入者の減少に伴う担い手不足は、そうした地域活動に大きな影響があることから、自治会を中心とした地域活動や市民活動に対する行政の支援について努められたい。

また、市民生活の利便性の向上のため、都市内分権によるスピード感のある住民対応に向け、窓口サービスの利便性の向上、マイナンバーカードの普及促進などの取り組みを一層強化されたい。

重点個別事業

1

市民との協働とコミュニケーションの活性化

- 自治会やNPO法人、スポーツ、文化等各種団体の活発な活動に向けた支援
- 自治会等地域活動団体の加入促進と退会防止策の充実
- 「第2次相模原市市民協働推進基本計画」に基づく地域活動や市民活動を活性化する施策の推進
- 市民と市が協力連携して行う、協働事業提案制度の充実
- 地域内での世代間交流機会の充実
- 地域活動の担い手不足に対する庁内横断的な対策の検討

2

文化の香り高いまちづくりに向けて

- アートラボはしもとによる様々なアート活動への取組と、再整備に向けた具体的な取組の推進
- 美術館設置による文化的環境整備の促進
- 「第3次さがみはら文化芸術振興プラン」の着実な推進による市民文化度の向上
- 各種文化団体との協力・支援を通じた、文化芸術の公演、展示等の振興
- 地域に根差した歴史と伝統を誇る特色ある祭や文化の掘り起こしと維持支援による地域活性化

- 文化振興プラザの設置に向けた取組の推進
- 生徒目線で時代に即した形での部活動の地域移行に向けた取組の推進

3

安全に安心して暮らせる都市の実現に向けて

- 子どもや女性を狙ったわいせつ行為等の犯罪抑止に向けた取組の推進
- 犯罪防止と安全な市民生活確保のため、各区への交番増置及び警察官の増員の積極的な取組(県へ要望)
- 地域への防犯カメラ設置の促進を含む地域防犯力強化への取組
- 各区との連携による安全・安心メール登録者拡大への取組
- 児童登下校時等の安全見守り活動の推進など、地域防犯活動団体への補助等の支援
- 高齢者や子どもの交通安全対策の推進
- 自転車の交通安全教育の拡充による安全利用の推進
- 青色回転灯装備車両(青パト)の配備活用事業の充実と、車両所有自治会への維持管理費の助成への取組
- ESCO事業を活用した防犯灯の整備及び維持管理の推進
- 「第2次相模原市消費生活基本計画」に基づく消費者の保護及び自立支援の強化
- 消費者被害の早期発見・未然防止のための高齢者等に対する見守りの推進
- 国民生活センターとの連携推進と、同施設を活用した消費者意識向上に向けた取組の推進
- 成年年齢引き下げに伴う若年者への消費者教育の推進
- 特殊詐欺などの犯罪抑止のための啓発の一層の推進
- 路上喫煙等、受動喫煙を防止するための取組の推進
- 落書き行為を防止するための取組の推進
- 犯罪被害者等支援の推進
- 津久井地域(青山)における新斎場の早期整備の推進の為のスケジュールの見直し
- 市営斎場の長寿命化改修の推進

4

男女共同参画社会の実現に向けて

- 「第3次さがみはら男女共同参画プラン」に基づく男女共同参画に関する施策の推進
- DV対策の推進
- 職場等での女性活躍の推進

5

人権尊重のまちづくりに向けて

- 相模原市人権尊重のまちづくり条例に基づく取組の推進
- 人権尊重思想の普及高揚に向けた啓発の推進

6

国際化の推進と平和意識の普及

- 「第3次さがみはら国際プラン」に基づく国際化施策の推進
- 「市民平和のつどい」の開催等を通じた、平和意識の普及啓発活動の推進

7

スポーツ振興

- スポーツ推進計画の着実な推進
- J1・J2リーグの基準を満たす球技専用スタジアムの整備に向けた検討
- ホームタウンチームやホームタウンアスリートとの連携・支援
- 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
- ジュニアアスリートの活動支援
- オリンピックレガシーとして、ツアー・オブ・ジャパンの円滑な開催と地域振興
- 新たなアイススケート場の早期建設に向けての取組の推進
- 相模原市立北総合体育館(ほねごりアリーナ)への空調設備設置の推進
- 生徒目線で時代に即した形での部活動の地域移行に向けた取組の推進(再掲)



健康福祉局



「福祉都市の実現へ 共にささえあい 安心して生活できるまち」を目指して

超少子高齢社会の更なる進行を見据えた課題や多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、共にささえあう地域福祉の実現、障害者福祉や高齢者福祉の充実や当事者の積極的な社会参加の促進、専門性の高い人材の確保や養成、福祉・保健・医療の連携によるサービスの提供体制の整備など、総合的な福祉都市実現に向けた取組を推進することが求められている。

県立津久井やまゆり園での事件から9年が経過したが、障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全に安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、障害及び障害者の理解促進に関する施策に積極的に取り組まれない。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるよう、生きがいや仲間づくりの推進、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療と介護の連携強化などによる地域包括支援体制の更なる深化・推進に取り組まれない。

さらに、市民一人ひとりが日ごろから心身ともに健康で生活できるよう、予防医学の視点から生涯を通じての心と体の健康づくりの推進、市民が安心して医療を受けられる救急医療や地域医療体制の充実に努められたい。

加えて、新型コロナウイルス感染症への対応経験を踏まえ、新たな感染症の発生に備えた健康危機管理体制の充実を図るなど、市民の生命と健康を守るための取組を一層強化されたい。

重点個別事業

1

共にささえあい誰もが生き生きと暮らせる 地域社会の実現に向けて

- 地域共生社会の実現に向けた、包括的な支援体制の整備と互助による地域包括ケア体制の構築・充実
- 福祉人材の確保、定着及び育成を図る取組の充実
- 多死社会を迎え誰もが望む場所で人生の最期を迎え、支えられるケアシステムの構築
- 高齢者安心サポート事業の拡充と推進
- 高齢者や障害者福祉施設の計画的な整備促進及び大規模修繕への支援
- 高齢者や障害者等の権利擁護支援のための地域連携ネットワークの円滑な運用及び成年後見制度の利用推進
- 障害及び障害者に関する理解促進や障害を理由とした差別の解消、合理的配慮に向けた取組の推進

- 津久井やまゆり園を始め、福祉施設利用者に寄り添った支援の充実
- 医療的ケアが必要な障害児者や強度行動障害者等に対する支援体制の強化
- 視覚障害者情報センターの機能の充実
- 地域密着型サービスなどの計画的な施設整備の促進
- 介護サービス及び障害福祉サービスの質の向上に向けた事業者への運営指導の強化
- 生き生きと在宅で生活するための、在宅医療と介護の連携体制・支援の充実
- 高齢者の社会参加のための生きがいづくりやボランティアなどの社会貢献活動の推進
- 認知症のある人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的・計画的に推進
- 要介護者を支えるケアラーへの支援
- チームオレンジ(認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業)の推進
- 若年性認知症のある人への支援の充実
- 地域包括支援センターの窓口相談体制の充実
- コミュニティソーシャルワーカーの活用促進
- 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- いきいき百歳体操等の一般介護予防事業の推進
- 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進

2

すべての人が安心して生活できる社会の実現に向けて

- 負担軽減策を含む民生委員・児童委員活動への支援
- 更生保護活動への支援
- 再犯防止に向けた取組の推進
- 災害時要援護者への支援体制の強化
- 生活保護費の不正受給・頻回受診の未然防止による適正実施の推進
- 生活困窮者等の自立支援及び健康に関する安全、安心の取組の推進
- 国保事業の持続可能な運営に向けた取組の推進
- 住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等の推進

3

健やかなこころと健康な体づくりの推進に向けて

- 健康寿命の延伸等に向けた健康づくり施策の総合的かつ着実な推進
- がん検診受診率の向上によるがんの早期発見と早期治療及びがん患者に対する支援の推進
- 特定健康診査事業の充実と受診率向上に向けた対応策の推進
- 特定保健指導など生活習慣病予防に向けた取組の推進
- オーラルフレイル対策など歯と口腔の健康づくりの推進
- 若年層への歯科検診の実施
- 難病の患者への支援の充実
- 自殺総合対策の推進
- ひきこもり支援の充実
- アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症への相談支援の充実
- 具体的な受動喫煙防止対策の推進

- 望まない受動喫煙防止のための分煙施設の整備
- 麻しん・風しん対策の推進(1歳と小学校入学前の2回)
- 食品の衛生確保対策事業の充実
- 災害時における保健医療救護体制の充実・強化
- 保健所の人員強化による総合的対応力の強化
- 感染症対策の推進(新型インフルエンザ等、結核、HIV、性感染症等の予防・まん延防止、医療等の充実)
- 充実した救急医療体制の確保に向けた医療関係団体との連携
- 相模原口腔保健センターの安定的な運営への支援
- メディカルセンター急病診療所の感染症対策の実施
- 急病患者の入院医療を支える救急医療体制の安定的な確保に向けた運営への支援
- 将来を見据えた総合診療医の育成・確保による地域医療の基盤づくりの推進
- 中山間地域の持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討や取組の推進
- 健康危機の発生に備えた衛生研究所の機能強化
- (仮称)動物愛護センターの整備検討と愛護団体への支援



こども・若者未来局



「全ての子ども・若者が輝き活躍できるまち」を目指して

全ての子ども・若者が健やかに成長し、全ての若者が持てる能力を生かし自立・活躍することができる社会の実現を目指し、少子化対策や、「子ども・子育て支援事業」の着実な推進を行うことで、子どもや若者に対し継続した支援を実現し、人と企業にとって魅力ある都市・選ばれる都市づくりに向けた取組を進めていただくよう期待したい。

子育て支援策の重要な課題である保育所・児童クラブの待機児童解消に向けた一層の取組、「子どもの居場所づくり」の推進、子育て広場等の育児不安解消への取組など、更なる子育て支援の充実に努められたい。

また、教育委員会との連携を強化し、学齢期の子どもに対して切れ目のない支援を行うよう努められたい。

さらに、次代を担う子ども・若者の健全な成長や発達を目指し、子どもの権利の保障や子どもの貧困対策、児童虐待防止対策などを通じて、様々な困難を有する子ども・若者への支援の総合的な推進・強化に努められたい。

令和5年4月に施行されたこども基本法の理念を踏まえ、子どもの最善の利益が図れるよう、子ども施策の推進に取り組んでいただきたい。

重点個別事業

1 子どもたちが健やかに、人間性豊かに育つ社会づくりに向けて

(1) 子ども・若者政策全般に係る取組について

- 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が児童福祉法に規定されたことを踏まえた子育て支援センターの機能強化及びきめ細かな支援の実施
- 子ども・子育て支援事業計画の着実な推進
- 子どもや子育て当事者の意見を踏まえた、次期子ども・子育て支援事業計画の策定
- 子ども・若者未来基金の充実と活用
- こどもの権利擁護や意見表明の機会の確保と子どもの権利保障の推進
- 子育て支援としての「ブックスタート事業」「セカンドブック事業」の推進
- 若者の市政への参画の促進

(2) 保育所、幼稚園等に係る取組について

- 幼稚園及び幼稚園型認定こども園の2歳児受入れに対する支援の拡充
- 保育所待機児童解消のための積極的な事業推進（入所定員の拡大、認定保育室への支援等）
- 就学前の多様な教育ニーズに対応する幼稚園型認定こども園に対する運営経費の助成の充実
- 公立特定教育・保育施設の在り方・役割を踏まえた教育・保育の推進
- 保育所、幼稚園等の人材確保・定着・育成事業の充実
- 保育のDX推進とICT機器導入への支援策の確立
- 子育て広場事業など地域における子育て支援策の推進

(3) 児童・青少年の健全な育成に向けた取組について

- 児童虐待撲滅に向けた、児童相談所の機能強化と関係機関との徹底した連携の推進
- 児童相談所における専門人材の育成
- 要保護児童対策地域協議会の連携推進
- フォスタリング機関による里親支援、児童養護施設等の小規模化・地域分散化、自立支援策（児童自立生活援助、社会的用語自立支援拠点事業等）の充実等による社会的養育の推進
- 養護施設、里親等、社会的養護から巣立つこども・若者への支援の確立
- 児童虐待防止啓発等の充実
- 児童厚生施設と学校との連携の推進
- 青少年健全育成環境づくり事業の推進
- 大学生が企画する地域活性化に向けた事業など青少年の体験活動機会の充実
- 教育委員会と児童厚生施設との連携強化と、地域におけるいじめへの早期対応や不登校児童生徒への支援体制の整備

(4) こどもの放課後居場所づくりに係る取組について

- こどもの居場所づくりに関する市の方針策定
- 児童館・こどもセンターの機能の充実や有効活用等、総合的な放課後対策の推進
- 児童クラブの受入年齢拡大、サービス向上に向けたDX化、学校施設における余裕教室等の更なる活用などによる総合的な居場所づくりの推進
- 小学生の朝の居場所づくりの促進
- 民間児童クラブへの支援の推進
- 放課後こども教室による学校内空き教室の更なる活用及び支援員等職員の確保
- 中高生の居場所づくりの在り方検討

(5) 困難を抱えるこども・若者への支援について

- 自治体間連携による地域を超えた病児・病後児保育事業の充実と推進
- 医療的ケア児の保育所受入推進
- 医療的ケア児や小児がんの在宅療養への支援の確立
- 困難を抱える子ども・若者への相談支援体制の充実
- ヤングケアラーに対する支援の充実
- 子どもの貧困対策の推進
- ひとり親家庭等の就業支援の充実、養育費の確保や生活向上事業の推進

- ファミリー・サポート・センター制度登録員の稼働率向上及び利用率向上に向けた制度改善
- 障害児の療育支援の充実
- 発達障害に係る理解の促進・支援の充実
- 就学前の発達課題を早期に発見し、支援につなげる5歳児検診の実施

2

健やかなこころと健康な体づくりの推進に向けて

- 不妊症・不育症の相談体制の充実
- 妊婦歯科教室やむし歯予防教室の充実
- 全ての妊婦を対象とした歯科健康診査の実施と、個別健診による受診率向上
- 多胎妊産婦への支援の推進
- 新生児聴覚検査や先天性代謝異常等検査事業の充実
- 産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため産後ケア事業の推進
- こんにちは赤ちゃん事業の推進
- 子育て世帯訪問支援事業の推進
- 乳幼児健康診査(個別健診、集団健診)における疾病の早期発見や育児支援の充実
- 未熟児養育医療や育成医療、小児慢性特定疾病医療給付の充実
- 電子母子健康手帳やきずなLINE等、育児に関する情報提供の充実
- 寄附講座「地域児童精神科医療学」による児童精神科医師の養成など、児童精神科医療体制の充実



環境経済局

「産業振興と人と自然が共生するまちの実現」を目指して



本市を取り巻く経済情勢は、緩やかな回復傾向にあるものの、エネルギー価格・物価高騰や価格転嫁の課題に加え、少子高齢化による人手不足などが、経済活動に大きな影響を及ぼし、依然として厳しい経済状況が続いている。

こうした中、これからも地域経済を活性化させるために、積極的な企業誘致や成長産業の育成支援を始め、市内中小企業への様々な支援による雇用の創出や、津久井地域の自然環境を活用した農林業や、新磯・当麻地区の米作り振興など、産業振興策の一層の推進に努められたい。

人と自然が共生するまちの実現については、環境負荷の少ない持続可能な社会を築くため、気候変動時代における将来の脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策を推進するとともに、里地里山や公園など、豊かな自然環境の保全と快適な生活環境の創造に向け、取組に努められたい。

さらに、資源循環都市の形成を目指し、ごみの減量化・資源化を一層推進するとともに、清潔できれいなまちづくりのための取組を推進されたい。

重点個別事業

1 広域交流拠点としての魅力ある指定都市に向けて

- 工業用地の積極的な確保とリーディング産業を中心とした製造業の戦略的な誘致推進
- 業務系企業及び本社機能等の誘致推進
- 圏央道インターチェンジ周辺の産業用地の早期創出と産業集積の推進
- 宇宙関連企業交流拠点受託を好機と捉え、JAXAや関連宇宙航空産業、さがみロボット産業特区、多くの高度かつアイデア性の高い製品を開発する地域中小企業、内外の大学、研究機関と連携させ、様々な人を呼べる環境の整備推進

2 指定都市としての産業振興と、商工業・農林業の振興に関わる市民との協働と支援

- 公共事業の市内企業への優先発注(地域維持型契約方式JVの活用)
- 債務負担行為(ゼロ市債)を最大限活用した発注の早期化、平準化
- 市内産業の競争力強化への支援等産業振興の推進
- 産学連携支援(研究開発)事業の拡充
- ものづくり産業の振興と人材の育成・確保
- 中小企業の融資制度などの経営安定化対策の充実

- 中小企業者向け省エネ支援制度の利用促進策の推進
- ロボット技術を活用した中小企業の競争力強化
- 「ロボットのまち さがみはら」の推進
- イノベーション創出促進拠点の運営支援の強化
- 起業家の育成・排出に必要な支援の強化
- 東南アジア等の海外成長市場における販路開拓支援の充実
- 中小企業の事業承継を円滑に進めるための支援
- 若者、女性、障害者等への就労支援及び雇用環境整備の推進
- 仕事と家庭の両立支援に向けた取組の推進
- 産業支援機関との連携による外国人材の受入れ支援の充実
- 中心市街地の魅力向上に向けた取組への支援の充実
- にぎわいや活気のある商店街づくりへの支援の充実
- 新たな手法による空き店舗対策の推進及び商店街における開業支援の充実
- 良好な買い物環境整備の推進
- 市内2農協が設置する農産物直売所を拠点とした地産地消の推進
- 市民朝市による買い手(消費者)と作り手(生産者)の交流
- 農道・林道等の整備の推進と農地・山林の再生・活用策の取組の強化
- 農業・林業の担い手の育成・確保と支援策の充実、農産物ブランド化への推進
- 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の改良に向けた地域農業関係者との綿密な対話
- 農地の集約、拡大の推進
- 農業における6次産業化の推進
- 農福(農業と福祉)連携事業の推進
- 金原地区土地改良事業の推進
- 多様な主体による相模原市市民の森の推進
- 安全・安心な農林畜産物の提供
- テレワーク等の導入支援
- 原油価格・物価高騰等で打撃を受けた産業への支援
- 新しい生活様式を取り入れた経済活動への支援
- 生産緑地制度期間満了に向けた取組

3

水や緑など豊かな自然の保全と、環境に配慮した地域社会の形成

- 脱炭素社会の実現に向けた2050年の二酸化炭素排出量ゼロを目指す取組の推進
- 水素社会の実現に向けた引き続きの水素ステーション設置支援、燃料電池自動車の購入支援など、水素エネルギーの普及促進
- さがみはら地球温暖化対策協議会と連携した取組の推進及び多様な主体と連携した環境教育の推進
- 住宅用スマートエネルギー設備の導入促進
- 中小規模事業者への省エネ設備や創エネ設備の導入支援の推進
- パークマネジメントプランの推進
- 淵野辺公園拡張区域等整備の推進

- 峰山霊園整備の推進
- 子育て応援公園整備の推進
- 公園不足地域への街区公園等の整備推進
- アライグマ、ハクビシンなど有害鳥獣による被害防止対策と捕獲の強化
- 生物多様性の保全に関する取組の推進
- 「木もれびの森保全・活用計画」の推進
- 森林環境の保全・再生に向けた、水源環境保全税を活用した地域水源林の整備の推進、さがみはら津久井産材を中心とした林業の6次産業化の推進
- 市民緑地やふれあいの森など市街地のみどりの保全を通じた、散策や自然観察が可能な市民の憩いの場としての活用の促進
- 土砂等の埋め立て等に係る環境保全の取組の充実
- 2027年国際園芸博覧会への参加に向けた着実な取組

4

市民、事業者と進める資源循環都市の形成

- 家庭系ごみ減量化・資源化のための普及啓発事業の推進
- 市民ニーズに対応したごみ収集の検討
- 事業系ごみの減量化・資源化の推進
- 生ごみ・食品ロス削減に向けたフードドライブの拡充や普及啓発活動の推移
- 使用済小型家電リサイクル事業の推進
- 資源持ち去り対策の推進
- 水源地域等の環境保全に向けた、産業廃棄物、粗大ごみ等の不法投棄対策の強化
- きれいなまちづくりの日（5月30日）を中心とした市民参加による美化活動と美化意識の啓発事業の推進
- 次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けた取組の推進
- リサイクルスクエア運営事業の充実
- ジモティースポットの利用促進
- 旧東清掃事業所解体後の跡地活用に向けた取組の推進
- クリーンエネルギーの増産に向けた取組の推進
- プラスチック資源循環法を踏まえた、製品プラスチックの分別収集及び再商品化に向けた検討
- 北清掃工場の建替整備の推進
- ふれあい収集の全市実施に向けた調査推進
- 使用後の太陽光パネルのリユースとリサイクルの促進
- 仕様済リチウムイオン電池の改修促進



都市建設局



「活力と魅力あふれる都市」を目指して

新たな可能性と魅力を秘めた首都圏南西部における広域交流拠点都市としての役割を果たしていくため、産業、経済、文化、交通などの更なる都市機能の集積や、雇用・住宅環境の向上を図り、市域を越えて圏域全体の発展をリードする都市づくりが求められている。

まちづくりでは、相模原駅周辺まちづくりへの取組、橋本駅南口へのリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）設置を視野に入れた取組など、広域交流拠点の形成に向けて、計画的に事業を推進されたい。

さらに、新たな産業拠点の形成に向けたまちづくりについても、工事中の麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業を始め、事業化に向けて取組が進められている麻溝台・新磯野北部地区・南部地区や当麻地区整備促進事業市場ブロックも含め、継続的に推進されたい。

また、小田急多摩線延伸については、相模総合補給廠一部返還地のまちづくりを着実に進め、収支採算性の向上を図るとともに、町田市をはじめ、東京都、神奈川県などの関係機関と連携した取組を推進されたい。

道路事業では、津久井広域道路や県道52号（相模原町田）などの幹線道路のほか、生活道路の狭あい対策、渋滞解消に向けた交差点改良など、安全・安心のまちづくりに資する道路整備等の推進に取り組まれたい。

重点個別事業

1

本市にふさわしい総合的・計画的なまちづくりの推進

- リニア中央新幹線の建設工事により影響を受ける地域への対策、関東車両基地などを生かした地域振興策に向けた取組の推進
- 相模総合補給廠一部返還地を核とし、小田急多摩線延伸等を見据えた相模原駅周辺地区のまちづくりの推進
- 橋本駅周辺及び相模原駅周辺における都市再生緊急整備地域指定の効果を最大限に生かした土地利用誘導の推進
- 唐木田駅からJR相模線上溝駅までの小田急多摩線延伸の実現に向けた取組の推進
- 橋本駅・相模原駅周辺地区を一体的なエリアとして、回遊性の向上や両地区間をつなぐ交通ネットワークの構築
- リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）へのアクセス強化として、在来線の輸送力強化や、圏央道相模原インターチェンジとのアクセス道路（（都）大西大通り線等）の整備の早期実現による広域道路ネットワークの構築
- 積極的に景観形成を図る必要がある地区の魅力ある景観づくりの推進

- 市役所前さくら通り地区景観形成重点地区の景観づくりの推進
- 相模大野駅周辺における、今までの三核構造のまちづくりで整備された都市基盤を生かした、地域との協働による持続可能なまちづくりの推進、駅から相模女子大学グリーンホールへの歩行者動線の確保と機能向上、並びに、ポーノ相模大野からロビーシティをつなぐデッキの延伸について、多面的な効果を検討するなどの取組の推進
- 鵜野森交差点周辺地区における周辺環境と調和した秩序ある土地利用の推進

2

産業を中心とした新たな拠点の形成

- 圏央道相模原愛川インターチェンジ周辺における新たな産業用地や居住の場などの整備による複合的なまちづくりや多様な地域資源を生かした新たな拠点の形成（当麻地区、麻溝台・新磯野地区）

3

公共交通網の整備・交通施設整備

- 県道52号（相模原・町田）等を走行するバスの速達性の確保と利便性の向上
- 市内公共交通ネットワークの充実（コミュニティバス、乗合タクシー等の維持確保）
- グリーンスローモビリティ事業導入地区の持続可能な運行体制確立に向けた支援
- 自動運転サービス導入に向けた取組の推進
- バス交通関連事業の推進
- 交通需要マネジメント（TDM）及びモビリティ・マネジメント（MM）の取組の推進
- タクシーを活用した小さな交通の推進
- 放置自転車対策の充実・強化
- JR相模原駅南北の回遊性を高めるための連続立体交差等、抜本的な取組の推進
- JR相模線の複線化への取組の推進
- リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）を見据えた高速バス路線の充実・強化と「バスタ橋本」整備に向けた検討
- 県立相原高校並びに相模原協同病院への津久井・大島・相原等からの公共交通の更なる拡充

4

機能的で質の高い道路整備の推進

- 「第2次新道路整備計画」の改定について、事業の必要性や進捗等を勘案し、優先整備箇所の見直し
- 「第2次新道路整備計画」等に基づく、周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路等の整備の実施
- 公共工事の業務効率化に向けた情報共有システムの活用の更なる推進
- 圏央道のアクセス道路である津久井広域道路の整備推進及び県道52号（相模原町田）の【県道46号（相模原茅ヶ崎）～（都）古淵麻溝台線】区間の拡幅整備に向けた取組
- 県道52号（北里工区・下溝工区）の工事区間拡大の早期完成
- 県道52号（相模原町田）の鵜野森旧道交差点改良事業の遅延なき整備
- 都市計画道路の早期整備（相原宮下線、相原大沢線、宮上横山線、淵野辺駅山王線、橋本大通り線、宮下横山台線他）

- 県道51号(町田厚木)の南区合同庁舎～南保健福祉センター入口交差点等、ボトルネック箇所の早期整備による交通渋滞の緩和
- 地域における道路ネットワークの形成(市道新戸相武台、相模総合補給廠北側外周道路 他)
- 主要幹線道路等の渋滞解消並びに安全対策として交差点改良(二本松交差点、上中ノ原交差点等)の計画的な推進狭あい道路など生活道路の整備推進
- 「土木施設維持管理基本方針」に基づく土木施設の計画的な維持管理の推進
- 緊急輸送道路である県道76号(山北藤野)の牧野地区における整備推進
- 国道413号青野原西野々から青根の整備促進
- 電線類地中化事業(都市計画道路相模原駅氷川線 他)の推進
- 沿道における定期的な除草作業や舗装の補修など、適正な道路の維持管理

5

水質保全と生活環境の向上の推進

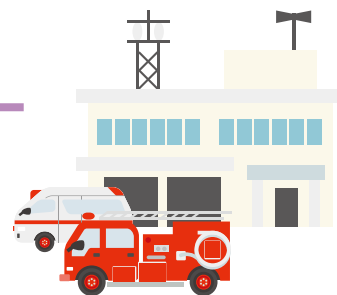
- 個人県民税の超過課税(水源環境保全税)を活用した 公共下水道(污水)及び市設置高度処理型浄化槽の整備推進強化(津久井地域)
- 環境負荷低減のための合流式下水道の分流化の推進
- 「地域水道ビジョン」に基づく、簡易水道事業の健全経営化に向けた取組の推進

6

安全安心に暮らせるまちづくりの推進

- 人口減少社会における、移住・定住促進に資する総合的な住宅施策の推進
- 市営住宅ストック総合活用兼長寿命化計画に基づく、市営住宅の適正な安定供給や長寿命化の推進
- 既存住宅・建築物の耐震改修補助制度や危険ブロック塀等撤去奨励補助制度の積極的なPR
- 高齢者や障害者及び住宅に困窮する世帯など、市民誰もが自立し安心して暮らせる住環境の創出
- 空家等対策と民間住宅施策の推進
- 通学路を利用する児童の安全・安心な道路環境の確保
- 交通安全施設等整備事業の推進
- 橋りょう長寿命化修繕計画及び道路施設長寿命化修繕計画に基づく道路施設の計画的な維持管理の推進
- 道路災害防除事業の推進
- 河川改修や公共下水道(雨水)の整備、ゲリラ豪雨を含めた都市型水害への対策など雨水対策基本計画に基づく事業の推進
- 河川等の浚渫(堆積土砂の撤去等)の推進
- 下水道施設維持管理計画に基づく下水道施設の長寿命化の推進
- 下水道施設地震対策事業計画に基づく下水道施設の耐震化の推進
- 大規模地震発生による下水道施設の機能低下・停止を想定した業務継続計画の推進
- 生産緑地制度や特定生産緑地制度の周知と適切な運用によるオープンスペースの確保等の促進

消防局・危機管理局



「市民が安全に安心して暮らせる都市相模原の実現」を目指して

気候変動の激甚化等により複雑多様化する災害や高齢化の進行に適切に対応するため、「救急車の適正配置」をはじめとした消防・防災力の充実・向上を図り、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進することが求められている。

こうしたことから、「危機管理指針」における各種防災計画に基づく施策の推進や「防災条例」に基づく「自助・共助・公助」の理念を踏まえた地域防災力の強化、救急体制の充実、感染症流行時の救急活動における感染防止対策、高度な救急救命処置のできる救急救命士の養成など救命率向上施策を推進されたい。

重点個別事業

1

救命率の向上

- 救急隊の増隊を始めとした、増加する救急需要への対策
- 市内全域での救急体制の充実と各種医療機関との連携強化
- 救急高度化の推進(救急救命士の計画的な養成)
- 救急車の適正利用啓発推進
- AEDを使用した応急手当の普及啓発の推進
- 応急手当ができる市民の拡充に向けた、救命講習会の受講促進

2

防御体制及び火災予防対策の充実と市民への周知

- 緊急消防援助隊、国際消防救助隊の充実
- 「消防力整備計画」に基づく、消防署所、消防車両及び資機材の整備の推進
- 消防ヘリコプター導入に向けた検討とヘリコプター所有自治体との連携強化
- あらゆる災害に対応する特別高度救助隊などの救助体制の更なる充実と資機材整備の推進
- 高層ビル・雑居ビル等における避難障害などの防火管理上の不備を防止するため、査察・指導等の火災予防対策を強化
- 進化する情報通信技術を活用した消防通信の高度化
- 中山間地域の消防力の強化と山林火災、水難・山岳事故の発生防止対策の推進
- 児童に対する防火教育の推進や防災訓練への参加促進
- 大規模火災に対応する消防水利の確保と整備
- 製品火災対策を推進するため、火災原因調査体制を強化

- 危険物施設等における事故防止対策の推進

3

消防団活動への支援

- 消防団員の積極的な確保
- 消防団の装備の充実強化と詰所車庫の計画的な整備
- 消防団活動環境の充実
- 消防団に対する事業所の理解と協力の推進
- 消防団組織・制度の多様化とその対応策の検討
- 運転免許制度変更に伴う車両等対応の検討
- 車両や資器材の点検整備に対する報酬の支給対象・人数上限の引き上げ
- 消防団アプリの利便性向上

4

危機管理体制の充実

- 防災アセスメント調査結果に基づく「地域防災計画」を始めとする各種計画やマニュアルの見直し
- 災害時の迅速かつ円滑な対応に向けた、防災アセスメント調査結果のすみやかな公表と「地域防災計画」を始めとする各種計画やマニュアルへの反映や見直し
- 災害時の情報収集体制の拡充
- 「防災条例」に基づく、自助・共助・公助の取組の推進
- 九都県市と連携した合同防災訓練の着実な実施
- 大規模災害時を想定した受援体制の確立と充実
- 「危機管理指針」に規定する、「地域防災計画」を始めとした3つの計画に基づく諸施策の着実な推進
- 「地区防災計画」に基づく各地区の災害想定に応じた防災対策の向上に向けた訓練等の取組の充実
- 自主防災組織の活性化に向けた支援と女性の参画促進
- 自主防災組織などと連携した災害時要援護者支援対策の更なる充実
- 大規模災害時における飲料水及び生活用水確保に向けた井戸設置等の取組の推進
- 市民・事業者への災害時に備えた水・食料品等の備蓄の働きかけ
- 大規模災害発生時において、民間資本の活用による物資の確保に向けた協定の充実
- 防災訓練等における近隣自治体や自衛隊、米軍との更なる連携強化
- 災害時における情報発信体制など災害対応力の更なる充実と各種情報設備の計画的な更新
- 避難所の所在地や危険箇所などについて、市民への情報提供手段の充実
- 避難所における感染症対策、ニューノーマル社会に適應する分散避難等、新たな取組の促進、避難所運営対策の充実強化
- 風水害時に備えた訓練の実施とマイタイムラインの普及啓発の促進
- 震災発生時における帰宅困難者対策の拡充
- 被災した他の自治体を支援するための体制の充実強化
- 富士山・箱根山噴火を想定した対応策の検討
- さがみはら防災マイスター及び防災対策スーパーバイザー制度による、市民や地域に対する防災に関するアドバイスや知識の普及等、市民防災力向上に資する啓発活

動の促進

- 土砂災害や洪水など風水害対策訓練の充実強化
- 子ども世代から防災教育ができる防災演習ゲームなど、新しい知識や防災教育・訓練メニューへの工夫、移行促進
- 「国土強靱化地域計画」に基づいた取組の推進
- 中山間地域の防災減災対策の推進と、発災時の緊急対応、復旧復興事業への迅速な対応
- 防災ガイドブックの改定による普及啓発の促進



教育局

子どもたちの未来を切り拓く力の育成と生涯を通じた「学び」の形成を目指して



本市は、超スマート社会や人生100年時代の到来など社会情勢の変化や今日的な課題に対応するため、令和2年度から「第2次相模原市教育振興計画」に基づき教育施策を展開している。一人ひとりが自分らしく輝き、豊かな人生を送るためには、計画にも掲げられているとおり、誰一人取り残さない温かさのある教育の推進が必要である。また、新型コロナウイルス感染症5類移行後においても、GIGAスクール構想の推進に伴い整備されたICT機器の効果的な活用などを通じて、子どもたちの健やかな学びを保障していくことが極めて重要である。

ついては、教育力、教師力の向上に向け、教職員研修の充実や「さがみ風っ子教師塾」による人材養成、学校現場の実情に応じた教職員配置など、体制強化を図るとともに、経済的な支援を実施するほか、校舎の長寿命化改修や空調設備の設置、トイレ洋式化の推進など、引き続き教育環境整備の充実に努められたい。

また、家庭・地域との連携で地域の防犯力を高めるなど、子どもの安全・安心への更なる取組や、未来を切り拓く力を育む学校教育を一層推進されたい。

さらに、誰もが生涯にわたり学び続け、いつまでも生き生きと暮らせるよう学習機会の充実や施設の整備を計画的に実施するとともに、スポーツや芸術文化活動を通して、市民が心豊かに生き生きと暮らすことができる生涯学習社会の構築に努められたい。

重点個別事業

1

教育行政の推進

- 総合教育会議を活用した市長と教育委員会の連携強化
- 第2次相模原市教育振興計画の着実な推進

2

教育環境の整備

- 児童・生徒の通学路等の安全対策強化と児童・生徒の見守り活動促進
- 小中学校の学校規模・適正配置のあり方の見直し
- 高校生等を対象とした給付型奨学金制度による支援の推進
- 安全で新鮮な地元産食材を使用した学校給食の実施
- 公会計化後における安定的な食材調達体制の確立
- 学校給食費に係る子育て世帯の負担軽減
- 「学校施設長寿命化計画」の進捗の遅れを取り戻す施策の推進
- 雨漏りなど、老朽化した校舎の緊急対応に必要な予算の拡充

- 全小中学校等の屋内運動場・特別教室への空調設備早期導入
- 小中学校等のバリアフリー化、トイレの様式化の加速
- 小中学校等の防犯対策の推進
- 学校再配当予算の増額による学校の自主的・自立的取組への支援
- 小中学校等における昼食後の歯磨き時間の確保と歯磨きの推進

3

学校教育の充実

- 全ての教育活動を通じたキャリア教育の推進
- スクールロイヤーの継続配置
- 義務教育9年間の学びの連続性を意識した教育活動の推進
- 学校運営協議会設置校(コミュニティスクール)の拡充
- 基礎的・基本的な学力の定着に向けた学習支援の充実
- GIGAスクール構想の更なる推進に向けた、ICT機器を活用した効果的な環境整備と、機器の定期的な更新に向けた取組の推進
- オンライン学習等の充実
- 児童・生徒の学力・体力向上に向けた課題の把握と改善の取組の推進
- 中学校における35人学級の導入促進
- 非常勤講師を配置する等、きめ細かな指導の充実
- 給与等処遇改善や各校の実情に応じた効果的な教職員配置等による教職員不足の解消
- 学校規模に応じたスクールサポートスタッフの適切な配置と運用
- 相模原の子ども達を愛し、意欲と情熱にあふれる教職員の採用
- 充実した教職員研修の実施と「さがみ風っ子教師塾」による人材養成
- 休日・夜間に行われる地域行事等への出席について明確な方針の策定
- 教職員の健康保持、増進等事業の推進
- 信頼される開かれた学校づくりのための学校評価システムの実施
- 創意ある教育活動事業・学校教育研究事業の推進
- 「若手教員による学校現場改善プロジェクト提言書」を踏まえた学校現場における働き方改革の推進
- 子どもたちのスポーツ・文化・芸術活動の機会の確保に向けた部活動の地域移行の推進
- 部活動の活性化に向けた部活動技術指導者派遣事業の充実
- 部活動の地域移行を見据えた休日等部活動指導員の配置拡充
- 児童・生徒がグローバルに活躍できる力の育成に向けた、ALTの配置や教職員に対する支援体制の充実
- いじめの未然防止や早期対応に向けた、教育委員会、学校、家庭、地域、児童厚生施設等の関係機関が一体となった取組の推進
- 児童支援専任教諭による校内支援体制の充実
- 不登校児童・生徒に対する相談指導教室及び学校の実態に応じた相談体制の充実
- 外国籍児童・生徒等への支援体制の拡充
- インクルーシブ教育システムを構築するための特別支援教育推進事業の充実
- 大野南中学校分校夜間学級の効果的な運営と教育の充実
- 小中学校等における医療的ケアを必要とする児童・生徒への支援体制の充実
- 支援教育の推進に向けた支援教育コーディネーターによる校内支援体制の充実と強化

- 発達障害や医療的ケア等の必要な児童・生徒への理解と支援・受入体制の充実
- 相模川自然の村野外体験教室・ふるさと自然体験教室での体験学習の推進
- 理科支援事業の継続実施
- 児童・生徒の心(道徳心)を養うための道徳教育の充実
- 児童・生徒の人権意識の向上をめざした人権・福祉教育の推進
- 大地震や風水害時等に対応した防災訓練や防災教育の充実
- 児童生徒の自転車等交通事故を防止する交通安全教育の推進
- 子どもを守り育てるための学校・家庭・地域の連携の推進
- 保護者と子どもが共に学ぶ家庭教育の推進
- 学校における主権者教育の推進

4

生涯学習社会の形成

- 地域学校協働活動推進員の配置拡充
- 公民館の計画的な改修等の推進
- 淵野辺駅南口周辺の公共施設（市立図書館、大野北まちづくりセンター、大野北公民館等）の集約・複合化による再整備の着実な推進
- 第2次図書館基本計画の着実な推進
- 公民館における地域課題の解決に向けた学習機会の充実
- 図書購入費の増額（図書館資料の充実）
- 地域で明るく楽しく過ごすことができる子どもたちの居場所づくりや地域での文化・スポーツの振興のための関係機関や団体との連携
- 図書館と子ども関連施設との間における絵本や紙芝居等児童書の循環による施設利用者の読書環境の充実
- 電子書籍サービスの提供による小中学校等児童生徒の読書環境の充実
- 中央図書館機能の確立
- 図書館相武台分館のあり方について、地域と合意形成すること
- リニューアルした博物館プラネタリウム等を活用した宇宙教育のさらなる推進
- 博物館等が有する資料のデジタル・アーカイブの推進
- 博物館常設展示の対外発信強化と安全対策を含めたリニューアルに向けた取組の推進
- 生涯学習の場における主権者教育の推進

5

文化財の保護

- 相模原市文化財保存活用地域計画の推進
- 文化財保護の担い手不足に対する取組の推進
- 文化財の公開や普及事業による学習機会の充実と学校教育への活用の推進
- 史跡勝坂遺跡と小原宿本陣保存整備の推進
- 旧中村家住宅の保存整備と活用の推進
- 尾崎号堂記念館の資料展示室拡張整備及び県からの土地取得推進
- 史跡川尻石器時代遺跡の活用に向けた整備の推進
- 旧笹野家住宅の保存整備と活用に向けた検討

あ と が き

我が自由民主党相模原市議団では、相模原市民の負託に応えるため、市民の意向を市政に反映すべく、これまで継続的に「政策提言書」を市に提出して参りました。

「令和8年度政策提言書」においては、令和7年8月に策定されました「さがみはら都市経営戦略」に基づき、持続可能な都市経営を目指した「攻め」の提言内容となっております。

今後も、都市経営の視点と将来を見据えた中長期的な視点を持ちつつ、将来に向けて、人や企業から選ばれる都市となるよう、しっかり提言を続けて参ります。

また、本提言書の作成にあたっては、私ども会派の議員が地域に出向き、皆様から伺った声を反映させていただいております。

引き続き、会派議員が一丸となり、「潤いと活力のあるさがみはら」となるよう、努めて参りますので、皆様のご意見やご要望をお聞かせ頂ければ幸いです。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

市民の皆様のご意見をお寄せください

自由民主党相模原市議団ホームページ
<https://jimin-sagamihara.jp/>





相模原市議会 自由民主党相模原市議団

〒252-5277 神奈川県相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL：042-769-8310 FAX：042-754-9870

ホームページ：<https://jimin-sagamihara.jp/>

メール：jimin.sagamihara.info@gmail.com

発行責任者：渡部俊明

編集責任者：大八木聡

